

地域交流科目 履修案内 2014

「修了証」取得者からのメッセージ



村本真菜
Mana MURAMOTO

教育人間科学部 マルチメディア文化課程 卒業
現在、名古屋鉄道株式会社

地域交流科目を受講する事で、まちづくりやNPOで活躍している外部の方と交流し、実践的な考えを知る機会を得ることが出来ました。講義で学んだ事を生かし、私は3年間、和田町商店街で賑わいづくりの活動に取り組みました。商店街や地域の住民の方々と共に和田町を盛り上げていく中で、人と人の繋がりの大切さを再確認し、身近な地域に対し自分がどのように関わっていくべきかを考える事が出来るようになりました。

地域交流コア科目： 地域連携と都市再生A・B
選択必修科目： ワークショップ「多角的共生をめざして」
建築の環境と防災、共生支援論A
地域課題実習： 公共空間の活用とにぎわいづくりPJ



足立喜一郎
Kiichirou ADACHI

経済学部 国際経済学科 卒業
現在、横浜市役所

神奈川の自然はどうなっているのか。環境政策は何が行われているのか。地域を限定した身近なテーマ設定により、普通の授業では得られない臨場感を味わいました。実際に行ってみないと分からないことばかりで、新しいことを学ぶたびに人のつながりが増え、広い視野を持つことができました。地球規模の環境や経済も、地域で人が影響しあうことから始まると身をもって感じました。これからも「グローバル」を心がけようと思います。

地域交流コア科目： 地域連携と都市再生A・B
選択必修科目： 地方財政
地域課題実習： 地域から水と大気を考えるエコプロジェクト



市木晶子
Akiko ICHIKI

経営学部 会計・情報学科 卒業
現在、ソニー株式会社

私は「エコの芽を育てるプロジェクト」に参画しました。1年目は上級生と私の4名でしたが、2年目は同年度の学生が加わり8名になりました。地域課題実習では学内から外に出て、地域の方に厳しくも温かいご指導を頂く機会もあります。自ら課題を設定し、積極的に動くことを通じて、沢山のものを得ることができます。年度末には成果発表の機会があるので、自分のしたことをしっかりとプレゼンテーションできる能力を高めて下さい。

地域交流コア科目： 地域連携と都市再生A・B
選択必修科目： 建築の環境と防災、環境をめぐる諸問題、企業環境システム論
地域課題実習： エコの芽を育てるプロジェクト



猪原 真理子
Mariko INOHARA

工学部 社会空間システム学専攻 建築学コース
現在、東京都庁

私は地域課題実習を機に、4年間和田町地域の活性化活動に取り組み、人と人の信頼関係の大切さを実感しました。これまでの自らの提案は、他の学生だけでなく、住民・行政・NPO等の方々の協力のもとで実現されてきました。その裏には、地域のまちづくり会議や行事への参加など、現地での人とのコミュニケーションの積み重ねがあります。今後はその行動力を活かし、さらに広いフィールドでの課題解決に取り組んでいきたいです。

地域交流コア科目： 地域連携と都市再生A・B
選択必修科目： 都市と都市計画、居住空間の計画
屋外気候と建築環境、都市と自然環境
地域課題実習： 公共空間の活用とにぎわいづくりPJ、和田べんプロジェクト

● 修了証を取得した人はセンターのHPで紹介・掲載することを予定しています。

● YOKOHAMA

オリエンテーション
4/14 (月) - 4/16 (水) 昼休み
中央図書館メディアホール



グローバルな視野をもって地域課題を解決する
先端的かつ複合的な実践能力を身につけるプログラム

■ 問合せ・連絡先
地域実践教育研究センター
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3
横浜国立大学 経済学部1号館 406号室
TEL&FAX: 045-339-3579
E-mail: chiki-ct@ynu.ac.jp
URL: http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp

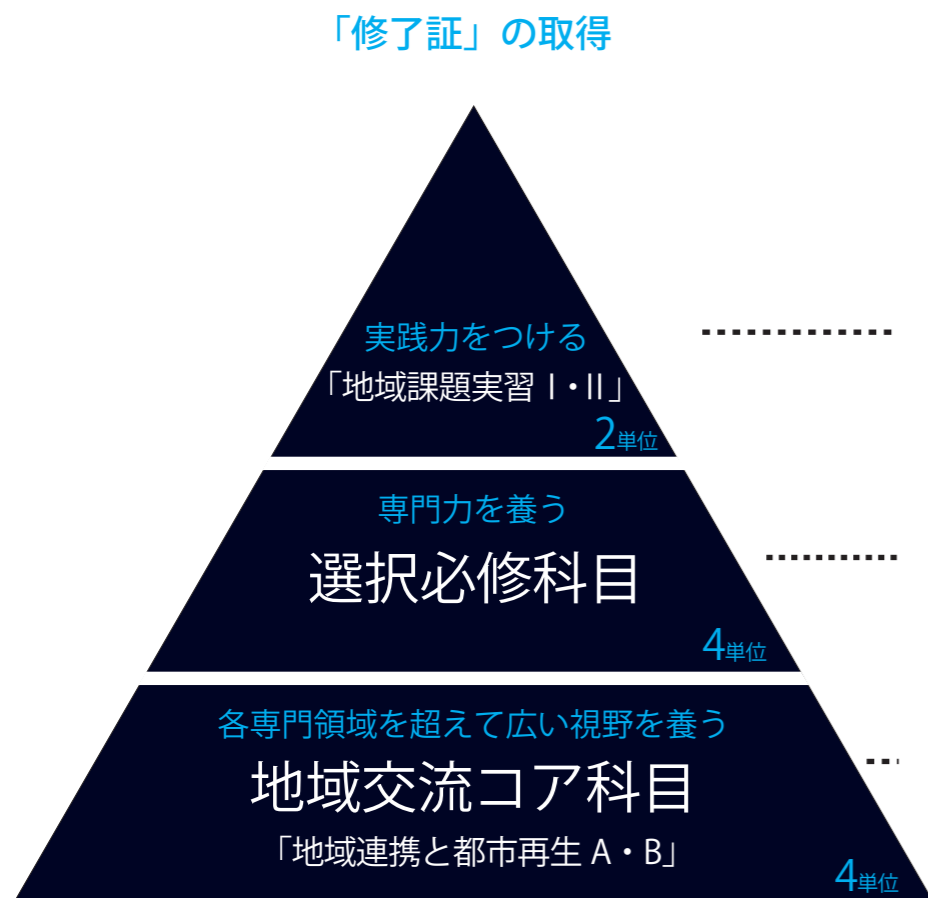
『地域交流科目』の概要

グローバル化が進むなかで、実際の経済活動の場である都市・地域のそれぞれが活力を維持し、そこに生活する市民の生活の質をいかに高めていくかが21世紀初頭の大きな課題になっています。このような現代的課題とニーズに対応するため、本学では「教育学」「経済学」「経営学」「理工学」が連携して各学部領域を横断して学ぶ副専攻プログラム『地域交流科目』を設置し、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる先端かつ複合的な実践能力を身につけるプログラムを運営しています。

『地域交流科目』は、①「地域連携と都市再生」4単位、②「選択必修科目」4単位、③「地域課題実習」2単位から成る科目で構成されています。この科目の受講・参画により所定の10単位を修得すると、副専攻プログラムの修了証を取得できます。

*副専攻プログラムとは・・・知識基盤社会が求める総合性・学際性への対応、また学生からのニーズへの対応として自らの所属する専攻(課程・学科)以外の分野を系統的に学習するプログラムです。

グローバルな視野をもって地域課題を解決する
先端かつ複合的な実践能力を身につけるプログラム



地域課題実習Ⅰ・Ⅱには、横浜・神奈川地域を主なエリアとして活動を行う先端かつ複合的なプロジェクト(p4-5)が立ち上げられており、各自の努力に比例して実践力をつけることができます。プロジェクトは当シラバスに記載されている「課外実習プロジェクト」と、学生自らがプロジェクトを立上げる「学生公募型プロジェクト」の2つのカテゴリーがあります。地域課題実習はⅠ(春学期)とⅡ(秋学期)に分けて開講していますが、1年を通して履修登録することが原則です。単位取得は、参画状況やレポート等の提出物、プロジェクト全体報告への参画状況をみて評価します。

選択必修科目は、都市、地域で実践的に活動するにあたって必要な専門力を養うための科目です。教養教育科目・各学部専門科目のうち本プログラムに関連する全26科目(p3参照)を選択必修科目と位置づけ、全学の学生に開放した科目として開講しています。

地域連携と都市再生A・Bは、「地域課題実習」の基礎となるコア科目です。専門家、自治体、企業、NPOなどがゲストスピーカーとして実務経験に即した授業を行い、各専門領域を超えて横浜・神奈川について学ぶことができます。A(秋学期)とB(春学期)に分けて開講します。

履修・申請の流れ

プロジェクト申請

「オリエンテーション」

4月14日(月)～16日(水) 昼休み
場所: 中央図書館メディアホール

- ・地域課題実習の中から履修・参画をしたいプロジェクトを申請する
- ・学生公募型プロジェクトを立上げる人はメンバーを集めて申請する

! 申請はオリエンテーション期間 or 4月18日 までにセンターに提出

地域交流科目の説明・相談と、地域課題実習の各プロジェクトの紹介を行います。履修する予定の人、関心・質問がある人は参加してください。地域課題実習を履修する人、参画する人は希望プロジェクトを応募用紙(様式1)に記し申請してください。(応募用紙はオリエンテーションにて用意しています。HPに掲載されている応募用紙をダウンロードして提出しても良い。)

昨年度から継続している地域課題実習の各プロジェクトについては、HPにて活動内容がわかります。

<http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp>

「履修登録」

春学期: 4/4(金)～4/17(木)
秋学期: 10/1(水)～10/14(火)

- ・「地域連携と都市再生A・B」(教養教育科目)
- ・選択必修科目(教養教育科目・学部専門科目)
- ・「地域課題実習Ⅰ・Ⅱ」(教養教育科目)

履修申請は、p.3の地域交流科目一覧を参考にしながら登録しましょう。

地域課題実習は春学期「地域課題実習Ⅰ」、秋学期「地域課題実習Ⅱ」毎に履修登録する必要があります。秋学期に履修登録を忘れる人が多いので気をつけましょう。

「地域交流科目」

- ・「地域連携と都市再生A・B」
- ・選択必修科目
- ・「地域課題実習Ⅰ・Ⅱ」

10単位

『地域交流科目』は4年間をかけて履修し、修了証を取得することが可能です。各科目をいずれから履修しても良いですが、教養教育科目の「地域連携と都市再生A・B」を1～2年生のうちに履修するとスムーズです。

「修了証」

×切: 4/18、11/21、3/6

地域交流人材育成教育プログラムの修了認定

修了証取得者からのメッセージ → 表紙裏面

修了認定の要件は以下の通りです。

① 地域交流コア科目(必修)	4単位取得
② 選択必修科目	4単位以上取得
③ 地域課題実習(必修)	2単位取得
④ 上記①～③の申請に基づくGPA※1	3.0以上

修了すると修了証の授与とともに、修了記録として成績証明書の特記事項欄に「副専攻プログラム(地域実践)修了」と記載されます。また、センターのHPにて修了者の紹介が掲載される予定です。就職や進学の際、各自の実践的な取り組みを端的にアピールするものとして効果が期待できます。修了証は自己申請により発行されるものであり、下記3点の提出が必要です。

1: 地域交流科目 修了認定申請書 → センターのHPに掲載
2: 成績証明書
3: レポート等

提出は随時受け付けていますが、4/18、11/21、3/6毎に×切り、5月、12月、3月に発行されます。申請者の学部学年は問わず、大学院生も申請可能※2です。

※1 GPA(成績評価)にあたっては、入学年度に応じた算定を行います。
 ※2 地域交流人材育成教育プログラムの修了認定に際して「選択必修科目」は他大学で修得した科目による認定もできる場合がありますので、個別に相談下さい。

コア科目「地域連携と都市再生A・B」

コア科目A 地域連携と都市再生A 春学期・月5限

担当教員：内海宏(横浜プランナーズネットワーク)
志村真紀(地域実践教育研究センター)

【授業のねらい・目的】
21世紀初頭の我が国の大きな課題となっている地域活性化や都市再生を、地域のさまざまな主体が連携・協働することを通して実現するにはどうしたらよいかについて、特に横浜のさまざまな地域を具体的にとりあげ、まちづくりの最前線で活躍する専門家から学ぶとともに、自ら授業に参画し、学問分野を超えた基礎的素養を身につける。

【履修目標・達成目標】
1. 現代の地域がかかえる課題の実態とその背景を、横浜を通して理解することができる。
2. 地域課題を解決するための主要な主体の役割と相互の連携について理解することができる。
3. 具体的課題を地域の中から発見し分析し解決していくプロセスを現地踏査による評価やレポート作成により経験することができる。

【授業の方法】
本授業は講義形式を基本とし一部に参加型授業を取り入れる。演習課題も兼ねたレポートの作成によって、受講生の理解度をチェックする。全体を内海・志村がコーディネートし、専門家による特別講義を多数取り入れる。

コア科目B 地域連携と都市再生B 秋学期・火4限

担当教員：高井正(帝京大学 経済学部)、
伊集守直(経済学部)、志村真紀(地域実践教育研究センター)

【授業のねらい・目的】
大都市・地方都市を含む都市再生のあり方について、「地域経済のなかの都市」、「行財政システムに枠づけられた都市」という視点から考える。その際、都市・街を取り巻く環境との関係を重視し、広域的視点から検討していく。事例研究を中心に、自治体・企業・NPO・専門家などを講師として招くとともに、市民の聴講も呼びかけ、講義自体を通じて地域交流を推進する。

【履修目標・達成目標】
1. 地域の実例を踏まえ、地域が抱える課題と周辺環境との関係を理解する。
2. 地域課題を解決するための主要な主体の役割と相互の連携について理解する。
3. これにより、学生が分析力、企画力、調整力等、実社会で必要とされる実務上のスキルを習得することを目標とする。

【授業の方法】
本授業は講義形式で行ない、①基礎学習、②地域の現状、③地域連携の事例、④社会経済的視点を踏まえたまとめ、という順序で進める。講師の調整を含む講義全体のアレンジ及び①をコーディネーターである高井が行う。②③については、自治体、企業、NPO、専門家などを講師として招聘し、地域の現状・課題及び地域連携の事例の紹介を行う。④については、行財政の視点から研究者による学術的な視点を提供し、講義全体を通じた「地域連携と都市再生」の方向性について考察する。

「地域課題実習Ⅰ・Ⅱ」

1-1 モビリティ・デザインの実践

担当教員：○中村文彦(理工学部)
連絡先：f-naka@ynu.ac.jp / 内線 3823,4033

【授業のねらい・目的】
都市におけるモビリティの未来像を提案する演習を行う。具体的には、参加メンバーを複数の班にわけ、具体的な場所での検討を行う。場所の候補としては、横浜市内と那覇市他1か所を予定している。

【活動の流れ】
最初3回 過去のモビリティデザイン実践演習成果の復習
続く3回 現地調査準備
続く3回 現地調査
続く3回 現地調査結果集計分析
最後3回 とりまとめ

【学生参画の条件】
金曜6限時間帯に参加できること。時々土曜に現地に行けること。

【学生参画の意義】
具体的な都市交通の課題に直接接することができる。

1-2 左近山地域の未来をつくるプロジェクト

担当教員：○藤岡泰寛(理工学部)
連絡先：yfujioka@ynu.ac.jp / 内線 4067

【授業のねらい・目的】
本プロジェクトが主なフィールドとする左近山地域は昭和43～44年に旧日本住宅公団により横浜市旭区に建設された左近山団地(約5千世帯1万人)とその周辺の住宅地です。横浜には丘陵地が多く山手などの高級住宅地も有名ですが、多くの丘陵住宅地では、地理的な不便さから若い人が転出し高齢化が進み活力が低下しつつあります。旭区は市内18区のなかで2番目に高齢化率が高い地域。なかでも左近山地域は高齢化率が35%を超え、3人に1人が65歳以上の地域、つまり未来社会の縮図です。少子化の影響を受けて平成25年4月に廃校となった小学校跡地では、自治会連携によって花や作物を栽培するコミュニティガーデンの取り組みも始まりました。本プロジェクトでは、地域におけるこれらの活動に参加し、夏祭りなどでの出店参加などの住民交流を進めながら超高齢社会における魅力ある住宅地づくりのためのアイデアの提案や実践を行います。

【活動の流れ】
具体的には参画学生の興味関心やスキル等を総合的に考慮し活動の流れを確定しますが、概ね以下のスケジュールにより進めます。
春学期：左近山団地の基礎的スタディ(現地見学など)、住民活動(夏祭りやコミュニティガーデンづくり)への参加
秋学期：提案と実践(たとえば収穫野菜を使った郷土料理の提案、跡地活用による交流イベントの企画立案など)

【学生参画の条件】
学部・大学院の所属・学年は問いません。ただし、希望者は出来る限り1年単位で参画のこととします。

【学生参画の意義】
多分野の学生や外国人留学生などの若い学生がそれぞれの分野の強みや特徴を活かしながら関わることで、まちの魅力や立体的に把握・発信し、複眼的視点を持って課題解決に取り組むことにつながります。また、左近山団地ですべてに住民たち自身の活動がスタートしており、この活動に参加すること自体が貴重な体験です。加えて学生たちとの関わりは住民にとっても大きな刺激となります。まちづくり活動と本プロジェクトが一体的に進むことによって未来の左近山に一步近づくこととなります。

1-3 水辺と共生するまちづくりデザイン

担当教員：○志村真紀(地域実践教育研究センター)
連絡先：maki-s@ynu.ac.jp / 内線 3579

【授業のねらい・目的】
当プロジェクトでは海や川などの水辺に近い都市、地形、建築、そして暮らしを見つめ、その地域の特徴を活かしながら、津波にも強いまちづくりを促していくための提案や活動を行っていく予定です。
東日本大震災では津波により東北沿岸部では大きな被害がでました。また、今後における大地震の可能性から津波による被害が大きく想定される地域もたくさんあります。
そこで、本年度は神奈川県逗子市(予定)と静岡県静岡市清水区を対象地として、フィールドワーク・まち散歩企画、ワークショップなどを踏まえながら提案・提言につながる諸活動を行います。

【活動の流れ】
5月：清水区におけるワークショップ(東京大学・東京電機大学・常葉大学・中国・韓国の大学と共同ワークショップを開催)
・静岡県清水港港湾局によるBCP計画(事業継続計画)の勉強会に参加
6月：逗子市フィールドワーク
11月：財政学の観点からオランダの都市計画について学ぶ(静岡・常葉大学にてシンポジウムが開催される予定)
逗子市(予定)と清水区の両地域を参照しながら、各地域における具体的な課題や提案に取り組んでいきます。また、海外における水辺と共生するまちについても参照参照として調べていきます。

【学生参画の条件】
意欲をもって創造的に活動できる人。コミュニケーション力を培いたい人。

【学生参画の意義】
・当PJにて十分な成果ができれば、平成25～26年度において神奈川県と連携して行っている「大学発・政策提案制度」による「県民総力戦による事前復興計画」の一部として提案・提言を組み込みます。
・他大学(東京大学・東京電機大学・茨城大学・常葉大学など)をはじめ、行政、市民との連携により、柔軟なコミュニケーション力が身につけられると思います。

1-4 横浜市と市民生活白書をつくろう2014
ーデータで捉える地域経済ー

担当教員：○長谷部勇一、岡部純一、相馬直子、池島祥文、居城琢(経済学部)
連絡先：yuichi@ynu.ac.jp / 内線 3542

【授業のねらい・目的】
本プロジェクトは生活上で生じるさまざまな問題点を対象に、横浜市民をフィールドとして、学生自身が調査に取り組み、住みよい地域をつくるための素材を発掘することを目的とします。
その成果を蓄積していく中で、横浜市が編集・発行している『横浜市民生活白書』に対して、学生の視点からの提言を行い、実際の政策運営に貢献していきます。
地域で実際に起きている諸問題に対して、現場の視察・ヒアリングを通じて、自分の目と耳で確かめて、その解決策を導く糸口を見つけられることを期待します。

【活動の流れ】
4月～5月 課題の設定にむけた検討会
6月～8月 活動
10月 中間報告会
11月～1月 活動
2月 最終報告会
3月 成果報告書の作成

【学生参画の条件】
実際に地域の現場に飛び込むことができる学生を求めます。ただし、5人以上の参加がない場合には、グループでの活動が難しくなるため、個別研究になる場合があります。参加希望者は事前に教員と相談することをお勧めします。

【学生参画の意義】
基本的には、学生自身による自主的なプロジェクト活動になりますが、横浜市民職員の方々の支援を受けながら、調査を進めていくことができます。みずから課題の設定、調査、成果報告に向けた準備・活動を進める能力が養われます。

1-5 市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクトVI

担当教員：○志村真紀(地域実践教育研究センター)、高見澤実(理工学部)
連絡先：maki-s@ynu.ac.jp / 内線 3579

【授業のねらい・目的】
横浜では多くの市民活動団体が多種多様なテーマを軸に、それぞれの趣旨・使命をもって活動に取り組んでいます。このプロジェクトでは、NPO法人アクションポータル横浜主催のNPOインターシップ事業との協働プロジェクトとして行う市民活動の実態や課題を現場で体感する活動を軸に、事前・事後学習で協働型まちづくりに必要な多様な協働の在り方について、自ら主体的に学ぶものです。具体的には、まずなぜ市民活動が注目され、また主体的に市民が動いているのかといったことへの理解を深め、夏休み期間中にNPO法人アクションポータル横浜のコーディネートの下での横浜市の市民活動団体での実質10日間以上の活動体験を行います。
これらを通じて、横浜での市民活動の実態や課題の把握、彼らの課題解決や新たな価値創造に向けた取り組みを客観的に捉えることを目標とします。活動体験先団体の主なテーマは環境保全、地域福祉、子育て・子ども青少年支援、国際協力、IT・アートによるまちづくり等があります。

【活動の流れ】
5～7月 学内・事前学習ゼミ/市民活動団体とのマッチング・研修
8～10月 市民活動団体での個々の活動体験(全10日間程度・団体により変動)
11～1月 NPOインターンシップを踏まえた実践的な活動(隔週1回程度開催)
1～2月 各自レポートまとめ・提出

【学生参画の条件】
学年・学部は問わない。ただし、意欲と責任をもって市民活動団体の活動に参加できる人。

【学生参画の意義】
地区でまちづくりをすすめている行政機関、運輸事業者あるいはまちづくり協議会の方々向けに提案をすることを目標としており、実際のまちづくりの場での課題を学ぶことができる。都市交通の考え方について実践を通して学ぶことができる。

1-6 おおたクリエイティブタウン研究(モノづくりのまちづくりを考える)

担当教員：○野原卓(理工学部)
連絡先：noharat@ynu.ac.jp / 内線 4065

【授業のねらい・目的】
日本の産業を支えてきた中小工場の集積する京浜臨海部(大田区・川崎市・横浜市)では、産業構造の変革に伴い、新たなモノづくりとまちづくりの関係構築が必要となる時代が到来している。特に、東京都大田区では、新たな方向性として「大田クリエイティブタウン」創出に向けての動きが展開している。本年度は、大田区矢口地区に設けられたモノづくりのまちづくり活動拠点である「くりらぼ多摩川」を中心に、この施設をきっかけとしたモノづくりのまちづくりを考える上での現地調査・データづくり、活動企画とその実行、情報メディアの開発と発信などを通じて、ものづくり・まちづくり・観光等を一体とした実践を行う(首都大学東京・東京大学・大田観光協会との協働)。

【活動の流れ】
通年：月一度の拠点運営会議への参加
春学期：現地地域及び拠点の把握・理解
周辺地域に関する調査
拠点運営に関して検討
秋学期：拠点運営への参画・実施
(モノづくりのまちづくりのための活動実践)。

【学生参画の条件】
地域の課題に責任をもって取り組み、地域との会合や実践に積極的に参加する意思があること。

【学生参画の意義】
本実習では、地域が抱えている横断的課題(モノづくりのまちづくり)や地域資源に対して、より深い地域理解と課題解決に向けての実践力を養うことができる。また、他大学および地域団体・自治体等と協働することで、より実践的な活動に参画することができる。

『地域交流科目』一覧

		科目名	担当	対象学年	開講期	単位
コア科目	教養教育科目	地域連携と都市再生A	内海・志村	1～4年	春	2
		地域連携と都市再生B	高井・伊集・志村	1～4年	秋	2
選択必修科目	教養教育科目	建築の環境と防災	佐土原 他	1～4年	秋	2
		ベンチャーから学ぶマネジメント	井上 他	1～4年	秋	2
		環境をめぐる諸問題	酒井 他	1～4年	秋	2
		現代の物流経営	松井	1～4年	秋	2
		健康スポーツ演習B	高橋和子	1～4年	春・秋集中	2
		健康スポーツ演習B(木・3限)	梅澤秋久	1～4年	春	2
	教育人間科学部	ワークショップ・多元的共生をめざして	※H23年度まで開講	-	休講	(2)
		ワークショップ・水と環境	※H22年度まで開講	-	休講	(2)
		ワークショップ・携帯電話と環境問題	※H25年度まで開講	-	休講	(2)
		学外活動・学外学習 I	平島	1～4年	春・秋	2
		共生支援論A	小ヶ谷	3～4年	春	2
		環境と人間	田中(英)	3～4年	秋	2
		世代の多元性	安藤	2～4年	春	2
		現代社会の読み方A	安藤	1～4年	春	2
		共生社会論ID	安藤	2～4年	秋	2
		グローバリゼーションと地域社会Ⅱ	小ヶ谷	2～4年	秋	2
		共生社会論ⅡB(国際社会学)	小ヶ谷	3～4年	春	2
	ノンバーバルコミュニケーション	高橋和子	1～4年	春集中	2	
	経済学部	地方財政	伊集	2～4年	春	4
		地域経済政策	居城	2～4年	通年	4
		国際環境経済論	氏川	2～4年	通年	4
		比較中小企業政策	※H22年度まで開講	-	休講	(2)
		現代社会福祉	相馬	2～4年	春	4
		比較農業政策	池島	2～4年	春	4
		地域イノベーション政策	遠藤	2～4年	秋	2
		経営学部	産業分析	貴志*「公的規制論」から科目名変更	3～4年	春
	企業と社会		三戸	2～4年	秋	2
企業環境システム論	-		-	休講	(2)	
生産システム論	松井		3～4年	秋	2	
生態会計論Ⅰ	八木		2～4年	春	2	
理工学部	地域・都市計画	中村(文)	2～4年	秋	2	
	居住空間の計画	藤岡	2～4年	春	2	
	屋外気候と建築環境	深井、田中(稲)	2～4年	春	2	
	都市と都市計画	高見沢	2～4年	秋	2	
	建築・地域環境計画Ⅰ	佐土原	2～4年	秋	2	
地域課題実習	教養教育科目	地域課題実習Ⅰ	志村 他	1～4年	春集中	1
		地域課題実習Ⅱ	志村 他	1～4年	秋集中	1

- 「地域連携と都市再生A・B」や選択必修科目の授業内容は、教養教育科目および各専門科目のシラバスをご覧ください。
- 本プログラムの「地域連携と都市再生」「選択必修科目」「地域課題実習」はいずれも教養教育科目・専門科目の一部であり、各々は学部の単位としても認められるものです。
- 青字は昨年度との違いです。

1-7 ほどがや「みちまち(みちのまちづくり)」PJ —IN BETWEEN CITY HODOGAYA—

担当教員:○野原卓、藤原徹平(理工学部)
連絡先: noharat@ynu.ac.jp/ 内線 4065

【授業のねらい・目的】

保土ヶ谷区保土ヶ谷地区(旧東海道地区)を中心として、「みちのまちづくり」のより地域の魅力づくりについて研究・実践する。本学の位置する保土ヶ谷区には、400年の歴史を有する保土ヶ谷宿・旧東海道をはじめとした豊かな地域資源や可能性がありつつ、これらが顕在化されていないため、みちとその周辺の資源のあり方をキッカケにして、どんな地域のまちづくりができるか、みち(街路)や沿道のデザイン、地域資源の発見と発信、回遊性の構築、地域のコミュニティ形成などを通して、「みちのデザインマネジメント」について、地域の関係主体(行政・地域住民・地域団体)とともに考える。本年度は、地域資源探し、資源マップづくり、回遊実験、魅力づくり検討・実験などを中心に活動を進めてゆく。

【活動の流れ】

春学期: 当該地域の現地調査と地域資源さがし
夏季: 地域資源マップの作成
秋学期: みちのまちづくりに関する検討
上記マップを活かしたツアーの検討
保土ヶ谷区および地域団体(商店街、ほどがや人・まち・文化振興会等)と協働による、旧東海道でのまちづくりへ協働実践(ほどわごん作成)及び運営

【学生参画の条件】

本学のある保土ヶ谷区の地域に興味を持ち、積極的に地域の課題について関わりたいと思うこと。

【学生参画の意義】

本実習は、本学の位置する身近な地域が抱えている課題や、隠された魅力に触れることで、より深い地域理解と愛着醸成、課題解決に向けての実践力を養うことができる。また、保土ヶ谷区及び地域団体と協働することで、より実践的な活動に参画することができる。

カテゴリ② 学生公募型プロジェクト

地域と連携した実践的な取り組みを横浜国立大学内の学生から広く公募します。これまでの実績の有無に関わらず、新たな取り組みも可能ですので応募下さい。

■応募資格: 横浜国立大学に在籍する学生

■応募条件

1. 自治体やNPO、企業等との交流可能な事業であり実践的な取り組みであること。
2. 学生だけの応募は原則として認めない。参画認定を行える本学教員を担当教員として挙げること。
3. 原則として複数で行うプロジェクトであること。
4. 年度末に成果報告を行うこと。

■提出締切日: 2014年4月18日(金) 12時まで

応募に関する申請書(様式2)および登録・採択までの流れはセンターのHPIに掲載します。

■提出・問合せ先: 地域実践教育研究センター

*学生公募型プロジェクトを立ち上げる学生は、事前にセンターへ連絡することによって、オリエンテーションの際にプロジェクトの紹介を行うこともできます。

下記には昨年度開講された「学生公募型プロジェクト」を参照までに掲載します。(活動内容は、昨年度の報告集から抜粋しています。)

■横国エコキャンパスプロジェクト

横浜国立大学の学生の環境意識向上を目的としたプロジェクト。目的達成のための外部に向けた取組みと、活動の基礎となるメンバーの環境学習の2つを軸に活動しています。

■和田べんプロジェクト

和田町商店街で作られる弁当を大学校内で「和田べん」として販売することから始まったプロジェクト。現在では、大学と商店街をつなぐコーディネーターとして、地域活性化を目的に幅広い活動を実践しています。

■ワダヨコプロジェクト

和田町にある活動拠点をベースに、イベントや寺子屋活動を通じて、和田町と大学生をつなぎながら、和田町を活性化しています。

■公共空間デザインプロジェクト

和田町商店街を主な活動場所として賑わいのある町づくりを目標に、オープンカフェ、ストリートライブ、ワークショップ等を開催しています。